

記入例

- 「低所得の子育て世帯」と一緒に提出ください。
- 下記にある【要件1】

申請者または配偶者等について、家計の急変が食費等の物価高騰の影響である場合は「✓」を記入してください。

(注) 家計の急変が食費等の物価高騰の影響ではない場合、本給付金の対象とはなりません。

① 下記にチェック

食費等の物

→【要件1】①にチェック
※申請者(5)で所

※について

例えば、次ページ(5)の所得比較の結果、令和4年度分の市町村民税均等割が課税のため給付金の支給対象とならなかった児童手当の受給者の方が所得が低く、その配偶者等の方が所得が高いため「申請者」となる場合は、児童手当の受給者(この申立書では申請者ではなく配偶者等となる)のみが食費等の物価高騰の影響により家計が急変していても「要件1」に該当することになります。

②-1 申請者の令和

令和 5 年 7 月

注意事項

収入	給与収入【A】										円	
	事業収入又は不動産収入【B】	1	7	5	0	0	0	0				円
	年金収入【C】											
収入合計額【A+B+C】	1	7	5	0	0	0	0			円		

児童を養育する方のうち、年間所得見込額の高い方を申請者としてください。

※公的年金収入(非課税除く)がある場合にご記入ください
※年金決定通知書、年金額改定通知書、年金振込通知書

令和5年1月以降の任意の1か月の収入額を確認できる書類の写しを添付してください。

【添付書類の例】

- 給与収入:給与明細書の写し
- 事業収入又は不動産収入:帳簿の写し等のその月の収入が分かる書類の写し

※給与収入、事業収入、不動産収入、年金収入のみを記入することとし、それ以外の収入や非課税のもの、臨時的なもの(賞与等)は記入する必要はありません。

※収

※複数の職に就いている方は、全ての収入について記入してください。
※上記以外の収入については記載不要です。 ×12

③-1 申請者の収入合計額を12倍した金額をご記入ください。

年間収入見込額(申請者) 2 1 0 0 0 0 0 円

②-2 配偶者等の令和5年1月以降の任意の月の収入(1か月)の内訳及

令和 5 年 7 月 (※基本的に②申請者と同じ「年月」としててください)

収入	給与収入【A】										円	
	事業収入又は不動産収入【B】											円
	年金収入【C】											
収入合計額【A+B+C】										円		

※複数の職に就いている方は、全ての収入について記入してください。
※上記以外の収入については記載不要です。 ×12

③-2 配偶者等の収入合計額を12倍した金額をご記入ください。

年間収入見込額(配偶者等) 9 6 0 0 0 0 0 円

(参考:非課税相当収入限度額)

<早見表>

世帯の人数(注)	非課税相当収入限度額
2人 (例)夫婦子1人	156.0万円
3人 (例)夫婦子1人	205.7万円
✓ 4人 (例)夫婦子2人	255.7万円
5人 (例)夫婦子3人	305.7万円
6人 (例)夫婦子4人	355.7万円

(注)世帯人数は、以下の合計人数です。

- ・申請者本人
- ・同一生計配偶者(収入金額103万円以下の者)
- ・扶養親族(16歳未満の者も含む)

④【要件2】に該当するか確認してください。
 (1) 以下のフローチャートにより、
 前のページの③-1の金額を記入してください。
 前のページの③-2の金額を記入してください。

(1) 申請者及び配偶者等それぞれの③の年間収入見込額をご記入ください。

収入	(申請者) 収入額	2 1 0 0 0 0 0 0 円	(配偶者等) 収入額	9 6 0 0 0 0 0 円
----	-----------	-------------------	------------	-----------------

(2) (1) 年間収入見込額のうち、給与収入にかかる給与所得控除の見込額(12か月分)をご記入ください。

控除	(申請者) 給与所得控除額	0 円	(配偶者等) 給与所得控除額	5 5 0 0 0 0 円
----	---------------	-----	----------------	---------------

給与所得控除
 ※右の算定式より控除額を計算の上、ご記入ください。

① 給与収入
 ② 給与収入
 ③ 給与収入
 ④ 給与収入

前のページの②-1で「給与収入」を記入した申請者または②-2で「給与収入」を記入した配偶者等は、給与収入の金額から給与所得控除額を計算して記入してください。給与所得控除額は、給与収入の金額にあてはまるものを算定式①~④から選び、計算してください。

(3) (1) 年間収入見込額のうち、事業収入、不動産収入にかかる必要経費の見込額(12か月分)をご記入ください。

控除	(申請者) 事業収入等の経費	8 1 6 0 0 0 0 円	(配偶者等) 事業収入等の経費	0 円
----	----------------	-----------------	-----------------	-----

事業収入等の経費

① 事業収入、不動産収入
 ② 事業収入、不動産収入

前のページの②-1で「事業収入、不動産収入」を記入した申請者または②-2で「事業収入、不動産収入」を記入した配偶者等は、当該事業収入、不動産収入にかかる必要経費の見込額(12か月分)を記入してください。

(4) (1) 年間収入見込額のうち、公的年金等収入にかかる公的年金等控除の見込額(12か月分)をご記入ください。

控除	(申請者) 公的年金等控除	0 円	(配偶者等) 公的年金等控除	0 円
----	---------------	-----	----------------	-----

公的年金等控除
 ※右の算定式より控除額を計算の上、ご記入ください。

(65歳未満の方) 公的年金等収入
 : 60
 : 60
 : 13
 : 4
 (65歳以上の方) 公的年金等収入
 : 110
 : 110
 : 330
 : 410

前のページの②-1で「年金収入」を記入した申請者または②-2で「年金収入」を記入した配偶者等は、年金収入の金額から公的年金等控除額を計算して記入してください。公的年金等控除額は、年金収入の金額にあてはまるものを選び、計算してください。

申請者と配偶者等を比べ、申請者の方が年間所得見込額が高いことを確認してください。

(5) 年間所得見込額を計算の上、ご記入ください。(5) = (1) - ((2) + (3) + (4))

所得見込	(申請者) 年間所得見込額	1 2 8 4 0 0 0 0 円	(配偶者等) 年間所得見込額	4 1 0 0 0 0 0 円
------	---------------	-------------------	----------------	-----------------

(6) 申請者の方が(5)の金額が高いことを確認し、申請者の申請時点の世帯状況に応じた非課税所得限度額をご記入ください。

非課税相当額	(申請者) 非課税所得限度額	1 7 1 0 0 0 0 円
--------	----------------	-----------------

※「申請者」と「配偶者等」の(5)年間所得見込額を比べ、申請者の方が高いことを確認してください。また、申請者について非課税所得限度額を記入してください。

※限度額は右の早見表から、申請時点の申請者についての「世帯の人数」にあてはまる金額を記入してください。

※世帯人数は、「申請者本人」「同一生計配偶者(所得金額48万円以下の者)」「扶養親族(16歳未満の者も含む)」の合計人数です。

※申請者が申請時点で、障害者、未成年者、寡婦、ひとり親の場合は、非課税所得限度額は135万円としてください。

<早見表>

世帯の人数	非課税所得限度額
2人(例) 夫(婦)子1人	101万円
3人(例) 夫婦子1人	136万円
✓ 4人(例) 夫婦子2人	171万円
5人(例) 夫婦子3人	206万円
6人(例) 夫婦子4人	241万円

→【要件2】申請者(所得が高い方)の(5)年間所得見込額が(6)非課税所得限度額以下であること。

【確認事項】(各項目のチェック欄(□)に『✓』を入れて頂き、氏名をご記入ください。)

【所得要件】に該当します。 収入額が分かる書類(給与明細書や帳簿の写し等)を提出しています。
 (注) 収入が0円の場合、収入額が分かる書類の提出を求めません。

控除額が分かる書類(帳簿等)を提出しています。(前ページ参照)

今後1年間に収入の多い時期がある、臨時の収入がある場合、非課税所得限度額を上回ることが明らかであるものではないことを確認しています。

給付金の支給要件の該当性等を審査するため、市区町村等から必要な住民基本台帳情報、税情報、公的年金情報等の取得等を行うことや必要な資料の提供を他の行政機関等に求める・提供することに同意します。

本申立の内容に相違ありません。

・チェック欄に「✓」を記入してください。
 ・申請者氏名、配偶者等氏名を記入(署名)してください。

令和 5年 8月 8日

申請者氏名 ○○ ○○
 配偶者等氏名 ○○ ○○